

TPP承認案及び関連法案の成立にあたっての 奥野長衛 JA全中会長談話

本日、参議院本会議において、TPP 承認案及び関連法案が可決・成立した。衆参両院における 100 時間におよぶ審議を通じて、農業に限らず、食の安全・安心、医療、ISDS 等の重要論点について、幅広い議論がなされてきた。

政府においては、国会批准の後も、引き続き国民の不安や疑問の声に寄り添い、TPP に関する積極的な情報提供とわかりやすい丁寧な説明を心がけていただきたい。

一方、トランプ次期米国大統領が TPP からの離脱を示唆しており、生産現場では TPP 再交渉もしくは日米 FTA によって、さらなる譲歩が強いられるのではないかと不安が広がっている。

安倍総理は、国会審議において、「再交渉には応じない」と明確に述べており、政府・与党においては、米国の政権交代後もこの方針を堅持いただきたい。

また、畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業等の TPP 関連予算は、生産基盤の強化に不可欠な対策であることから、現場の要望が極めて強く、TPP の発効にかかわらず、今後も中長期にわたり万全の措置を継続していただきたい。

JA グループとしても、創造的自己改革の実践を通じて、農業者の所得増大と地域の活性化に向けて、全力を尽くしていく。

平成 28 年 12 月 9 日
全国農業協同組合中央会
会長 奥野 長衛